

平成21年2月3日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表執行役社長 八城 政基
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

**平成 21 年 3 月期(第 9 期)通期業績および配当予想修正と
 平成 22 年 3 月期(第 10 期)業績見通しに関するお知らせ**

当行は、平成 21 年 3 月期(第 9 期)の連結・単体通期業績及び配当予想を下記のとおり修正いたします。

平成 19 年 8 月の米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した、過去に例を見ない混乱により、株式市場は不安定な状態となり、米国、欧州とアジアのクレジット市場でも機能不全を巻き起こすなど、世界経済への影響が続いています。また、国内経済への影響も一層深刻なものとなっています。

一方で、このような環境の下で個人のお客さまの貯蓄商品に対する需要に応えることで、安定的な資金調達を確保し、流動性の強化に注力しております。当行は、リテールバンキングやコンシューマーファイナンス業務を含む個人部門の業績は大きく改善したものの、法人・商品部門(インスティテューショナル部門)においては世界的な金融市場の混乱による影響を受け業績が低迷しました。当第 3 四半期の業績、現在および当面の経済環境を踏まえ、平成 21 年 3 月期の連結・単体通期業績予想を下記のとおり修正いたします。また、平成 21 年 3 月期の通期業績予想を踏まえ、平成 21 年 3 月期の普通株式の期末配当予想につきましては、誠に遺憾ながら無配に修正させていただきます。

1. 当期の業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:億円)

【連結】	経常収益	経常利益 (△は経常損失)	当期純利益 (△は当期純損失)	1株当たり当期純利益 (△は1株あたり当期純損失)
前回発表見通し (A)	6,400	80	120	6円11銭
今回見通し (B)	6,800	△400	△480	△24円44銭
増減額 (B-A)	400	△480	△600	△30円55銭
増減率 (%)	6.3	-	-	△500.0
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	5,935	112	601	38円98銭

(単位:億円)

【キャッシュベース連結】*	当期純利益 (△は当期純損失)	1株当たり当期純利益 (△は1株あたり当期純損失)
前回発表見通し (A)	—	—
今回見通し (B)	△310	△15円78銭
増減額 (B-A)	—	—
増減率 (%)	—	—
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	713	46円31銭

* 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

(単位:億円)

【単体】	実質業務純益 (△は実質 業務純損失)**	当期純利益 (△は当期 純損失)
前回発表見通し(A)	570	120
今回見通し(B)	△320	△980
増減額(B-A)	△890	△1,100
増減率(%)	-	-
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	672	532

** 経営健全化計画ベース

2. 当期の配当予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

基準日	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
前回予想(平成20年5月14日発表)	未定	未定
今回修正予想	0.00	0.00
(ご参考)前期(平成20年3月期)実績	2.94	2.94

3. 業績および配当予想修正の理由

連結当期純利益予想は、不動産業向け貸出にかかる引当の増加、国内株式の減損、欧州アセットバック投資・証券および欧州のその他投資にかかる追加引当・評価損失の計上、そして業務の再編にかかる費用により、120億円の連結当期純利益から480億円の連結当期純損失に修正いたします。キャッシュベース連結当期純利益予想は、310億円のキャッシュベース連結当期純損失といたします。

単体通期業績予想につきましては、主に上記の理由により、単体当期純利益予想を120億円の単体当期純利益から980億円の単体当期純損失に修正するものです。

なお、連結と単体に関する主な違いは、単体には連結子会社である昭和リース、GEコンシューマー・ファイナンス、アプラスおよびシンキの業績は含まれていない点、また、目黒プロダクションセンターのビル売却益および昭和オートレンタリース(株)の売却益は、子会社配当金を受領しない限り益が計上されないため、単体には含まれていない点です。

また、平成21年3月期の通期業績予想を踏まえ、平成21年3月期の普通株式の期末配当は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

平成21年3月末のTier I比率は7%、連結自己資本比率は10%をそれぞれ目指しております。

4. 平成22年3月期の業績見通し

世界・国内経済の景気低迷は当面も続く可能性が強く、平成22年3月期においても、当行は厳しい事業環境の影響を受けることが予想されます。このような環境下、現時点での業績予想の発表は困難ではありますが、経費の合理化、リスク管理態勢の強化、高い流動性の維持や資本基盤の改善など、対処可能な取り組みに注力することにより、黒字化を実現したいと考えております。経費については、平成22年3月期までに平成20年3月期比で大幅な削減を目指しております。さらに、平成22年3月末のTier I比率は8%、連結自己資本比率は11%をそれぞれ目標としております。

以上